

IPF 合併肺癌ガイドライン策定部会

伊達 洋至¹、岸 一馬²、高橋 和久³、弦間 昭彦⁴、迎 寛⁵、
杉山 温人⁶、佐々木 信一⁷、吉野 一郎⁸、大西 洋⁹

1 京都大学大学院医学研究科器官外科学講座呼吸器外科学

2 虎の門病院呼吸器センター内科

3 順天堂大学呼吸器内科

4 日本医科大学内科学講座

5 産業医科大学呼吸器病学講座

6 国立国際医療センター呼吸器内科

7 順天堂大学浦安病院呼吸器内科

8 千葉大学呼吸器外科

9 山梨大学放射線医学講座

抄録

本部会の課題は、1. IPF 合併肺癌の治療に関するガイドライン策定、2. わが国における間質性肺炎合併肺癌に関するステートメントの刊行、3. 特発性間質性肺炎合併肺癌患者の内科治療に関する後ろ向き調査、の3つである。1. IPF 合併肺癌のガイドラインは、IPF 治療ガイドライン刊行部会とともに策定作業を進めた。IPF 合併肺癌に関するクリニカルクエスチョンは、「外科治療」、「術後急性増悪の予防投薬」、「化学療法」の3つである。GRADE 法に準拠してシステマティックレビューを実施し、パネル会議で推奨文を決定した。2. 日本呼吸器学会の腫瘍学術部会（部会長：木浦勝行先生）は、びまん性肺疾患学術部会（部会長：小倉高志先生）そして本部会とともに、わが国における間質性肺炎合併肺癌に関するステートメントを作成中である。目的は、間質性肺炎合併肺癌の課題と展望をまとめることである。3. 本部会は、日本呼吸器学会腫瘍学術部会とともに「特発性間質性肺炎合併肺癌患者の内科治療に関する後ろ向き調査」を実施した。日本呼吸器学会認定111施設より1,033例が登録された。今後、データクリーニングを行い、詳細な解析を行う予定である。

IPF 合併肺癌ガイドライン策定部会では、1. IPF 合併肺癌の治療に関するガイドライン策定、2. わが国における間質性肺炎合併肺癌に関するステートメント、3. 特発性間質性肺炎患者の内科治療に関する後ろ向き調査、の3つの課題に取り組んだ。

1. IPF 合併肺癌の治療に関するガイドライン策定

IPF 合併肺癌の治療に関するガイドラインは、IPF 治療に関するガイドライン刊行部会（部会長：坂東政司先生）とともに、GRADE 法に準拠して作業を行った。IPF 合併肺癌の治療に関するクリニカルクエスチョン（CQ）、推奨文、システマティックレビュー（SR）のメンバーを表に示す。SRは、適格基準をもとに文献のスクリーニング、採用文献からの情報抽出、エビデンステーブルの作成の順に進み、パネル会議で各CQに対する推奨文が決定した。IPF 治療に関するガイドラインは、2017年2月の刊行を予定している。

表 1

クリニカルクエスチョン	推奨文 推奨の強さ、エビデンスの質	システマティックレビューのメンバー
IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する外科治療は推奨されるか?	IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する外科治療を提案する。 推奨の強さ 2、エビデンスの質 C	伊達 洋至、佐藤 寿彦 (京都大学呼吸器外科) 吉野 一郎、岩田 剛和 (千葉大学呼吸器外科) 岸 一馬、宮本 篤 (虎の門病院呼吸器センター内科)
IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する術後急性増悪の予防投薬は推奨されるか?	IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する術後急性増悪の予防投薬は推奨しない。 (抗線維化薬は除く) 推奨の強さ 1、エビデンスの質 C	
IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する化学療法は推奨されるか?	IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する化学療法を行うことを提案する。但し、少数の患者にはこの治療法が合理的な選択肢でない可能性がある。 推奨の強さ 2、エビデンスの質 D	弦間 昭彦、峯岸 裕司 (日本医科大学呼吸器内科) 高橋 和久、高 遼 (順天堂大学呼吸器内科) 岸 一馬、宮本 篤 (虎の門病院呼吸器センター内科)

2. わが国における間質性肺炎合併肺癌に関するステートメント

日本呼吸器学会の腫瘍学術部会（部会長：木浦勝行先生）が中心となって、日本呼吸器学会のびまん性肺疾患部会（部会長：小倉高志先生）とびまん性肺疾患に関する調査研究班の IPF 合併肺癌ガイドライン策定部会も協力して、間質性肺炎合併肺癌に関するステートメントを作成中である。主な目的は、間質性肺炎合併肺癌の課題と展望をまとめることである。前述の IPF 治療ガイドラインの内容と齟齬がないように調整しながら作業をすすめている。来年 4 月の刊行を目指している。

3. 特発性間質性肺炎合併肺癌患者の内科治療に関する後ろ向き調査

特発性間質性肺炎に合併した進行肺癌の内科治療に関する報告は少ないため、日本呼吸器学会腫瘍学術部会とともにアンケート調査を実施した。主な目的は、特発性間質性肺炎合併進行肺癌に対する化学療法の効果と安全性の検討、化学療法による急性増悪の危険因子の同定、そして緩和療法に関する調査である。日本呼吸器学会認定施設 711 施設に対して一次調査を行い、270 施設より回答があった。二次調査が可能と回答された 191 施設にプロトコールを送付し、111 施設より 1,033 例が登録された。今後、データスクリーニングを行い、詳細な解析を行う予定である。

謝辞

本研究にご参加いただきましたご施設の皆様に深謝いたします。

NHO 姫路医療センター、NHO 東京病院、大阪赤十字病院、日本医科大学付属病院、神奈川県立循環器呼吸器病センター、奈良県立医科大学付属病院、石川県立中央病院、東京都済生会中央病院、神戸市立医療センター中央市民病院、聖隷三方原病院、公立陶生病院、大垣市民病院、長岡赤十字病院、天理よろづ相談所病院、札幌医科大学付属病院、杏林大学付属病院、東邦大学医療センター大森、船橋市立医療センター、三井記念病院、NTT 東日本関東病院、済生会熊本病院、岡山赤十字病院、国際医療研究センター、大阪府済生会中津病院、聖隷浜松病院、昭和大学付属病院、奈良県立医科大学付属病院、岩手県立中央病院、名古屋第一赤十字病院、岡山大学病院、長野市民病院、順天堂大学医学部付属順天堂医院、NHO 金沢医療センター、埼玉県立がんセンター、自治医科大学付属病院、豊見城病院、佐野厚生総合病院、大阪大学医学部付属病院、産業医科大学病院、北里大学医学部付属病院、宮崎大学医学部付属病院、東海大学医学部付属八王子病院、NHO 災害医療センター、前橋赤十字病院、沖縄県立中部病院、徳島大学医学部付属病院、熊本地域医療センター、高松赤十字病院、NHO 旭川医療センター、千葉県がんセンター、信州大学医学部付属病院、順天

堂大学医学部附属浦安病院、大分大学医学部附属病院、金沢大学附属病院、NHO 高崎総合医療センター、JCHO 北海道病院、NHO 千葉東病院、浜松医科大学医学部附属病院、NHO 渋川医療センター、富山大学医学部附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター、済生会新潟第二病院、KKR 平塚共済病院、昭和大学附属横浜市北部病院、新潟大学医歯学総合病院、順天堂大学医学部附属練馬病院、高知大学医学部附属病院、KKR 札幌医療センター、帝京大学医学部附属病院、新潟県立がんセンター新潟病院、龍ヶ崎済生会病院、日本赤十字社医療センター、大津赤十字病院、久留米大学医学部附属病院、京都大学医学部附属病院、明石医療センター、群馬県立がんセンター、NHO 長崎医療センター、小牧市民病院、NHO 茨城東病院、国立がん研究センター中央病院、順天堂大学附属静岡病院、聖マリアンナ医科大学附属病院、聖マリアンナ医科大学附属横浜市西部病院、八尾徳洲会総合病院、磐田市立総合病院、宮城厚生協会坂総合病院、NHO 九州医療センター、東京慈恵会医科大学附属病院、日本大学医学部附属板橋病院、聖路加国際病院、群馬大学医学部附属病院、NHO 福岡病院、大阪市立大学医学部附属病院、トヨタ記念病院、長崎みなとメディカルセンター市民病院、筑波大学医学部附属病院、神戸市立医療センター西市民病院、亀田総合病院、鳥取県立中央病院、東北大学病院、NHO 奈良医療センター、洛和会音羽病院、愛媛大学医学部附属病院、JCHO 東京山手メディカルセンター、千住病院、新田原聖母病院、NHO 相模原病院、大牟田天領病院、越谷市立病院、済生会奈良病院